

地方自治法施行 70周年記念シンポジウム



地方自治法70年の歴史と展望

～人口減少社会における地方自治制度のあり方について～

日時

平成29年11月20日(月) 11:30～12:40

場所

東京国際フォーラム ホールA

開催趣旨

我が国は本格的な人口減少局面に突入しており、地方自治体においては、財源や人材といった資源が限られていく一方で、人口減少に的確に対応し、地方行財政の持続可能性を確保していくことが求められている。

地方自治法の歴史を振り返れば、施行から70年の間に多岐に渡る改正を行っており、地方分権の大きな流れの中で、地方自治体の行財政運営の自由度が増すと同時に、その役割の重要性も増してきた。

既に、議会や行政サービスの維持をはじめとした諸課題が顕在化している市町村もある中、今後、地方自治体としてどのように備え、取組んでいくべきか。またそのために求められる地方自治の仕組みはどのようにあるべきか。こうした観点から、広く議論を深めるための契機として、本シンポジウムを開催する。

コーディネーター・パネリスト (五十音順)



コーディネーター

城本 勝 (しろもと まさる)

NHK福岡放送局長

1957年熊本県生まれ。一橋大学卒業後、NHKに入局。政治部記者として自民党竹下派、新進党、民主党などを担当し、その後選挙担当デスク、政治部副部長、解説副委員長等を経て、2015年から現職。



パネリスト

蒲島 郁夫 (かばしま いくお)

熊本県知事

1947年熊本県生まれ。熊本県立鹿本高校卒業後、地元農協に勤務。1968年農業研修生として渡米後、1974年米国ネブラスカ大学農学部卒業。1979年ハーバード大学大学院を修了(政治経済学博士)し、その後、筑波大学教授を経て、東京大学大学院教授に就任。2008年4月に熊本県知事就任。現在3期目。趣味は読書、好きな言葉は「人生は夢」。



パネリスト

神野 直彦 (じんの なおひこ)

日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授

1946年埼玉県生まれ。1969年東京大学経済学部卒業、日産自動車を経て1981年東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。大阪市立大学助教授、東京大学教授、関西学院大学教授、地方財政審議会会長などを経て、2017年より現職。著書に、『地域再生の経済学』、『「人間国家」への改革 参加保障型の福祉社会をつくる』ほか。



パネリスト

谷口 尚子 (たにぐち なおこ)

慶應義塾大学大学院 准教授

1970年広島県生まれ。慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学、博士(法学)。東京工業大学大学院准教授を経て、2016年より現職。専門は政治行動分析。日本政治学会理事、公共選択学会理事、第31次地方制度調査会委員、内閣府地方分権改革有識者会議議員等を務める。著書に『現代日本の投票行動』(単著)ほか。



パネリスト

西尾 勝 (にしお まさる)

東京大学名誉教授

1938年東京都生まれ。東京大学法学部長、国際基督教大学教授、財団法人東京市政調査会理事長、地方制度調査会委員、地方分権推進委員会委員、地方公共団体情報システム機構理事長等を歴任。現在、地方自治確立対策協議会地方分権改革推進本部顧問。第一次地方分権改革の中心的役割を果たすなど地方自治の第一人者。



パネリスト

山崎 結子 (やまざき ゆいこ)

青森県外ヶ浜町長

1981年東京都生まれ。(20代後半に青森市に移住)2004年成城大学文芸部卒業後、(株)フロンティアワークス社入社、退社後、2006年環境省自然環境局採用(非常勤)、2011年(株)オカムラ食品工業入社、2017年青森県外ヶ浜町長当選、青森県初の女性首長となる。